

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月21日

上場取引所 東

上場会社名 SPK株式会社

コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 轟 富和

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 中 田 陽 市

TEL 06-6454-2571

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	18,355	△18.5	544	△31.2	656	△24.4	370	△24.9
21年3月期第3四半期	22,525	—	790	—	868	—	494	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	70.04	—
21年3月期第3四半期	90.50	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	13,643	10,051	73.7	1,897.83
21年3月期	13,632	9,902	72.6	1,869.73

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,051百万円 21年3月期 9,902百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00
22年3月期	—	24.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	49.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△4.1	970	0.7	1,070	△0.9	620	2.3	117.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 5,296,900株 21年3月期 5,296,900株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 617株 21年3月期 617株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 5,296,283株 21年3月期第3四半期 5,459,071株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年4月21日発表の連結業績予想の修正は行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、工業生産や輸出が徐々に持ち直し底を打つ兆しが見えてきました。しかし、円高とデフレの進行が企業業績の先行きに不透明感を与え、設備投資は大きく落ち込んだままで、失業率も改善せず、雇用や所得の環境悪化から個人消費も低迷したままです。一方、海外においては、欧米先進国の本格的景気回復にはまだまだ時間がかかりますが、中国を筆頭とするアジア諸国および新興国の成長が世界経済を支えており、先進国の本格的回復を待っている状態です。

わが国の自動車業界もエコカー減税や新車購入補助金が追い風となり、一時の最悪期は脱しましたが、まだまだ本格的な回復には至っておりません。優良部品業界にとっても同業他社との販売競争激化、共販・部販による第二ブランドの攻勢や、海外市場においては海外製品との価格差拡大で厳しい状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは、国内営業本部においては得意とする軽自動車用機能・消耗部品の販売および新商材の開発拡販に地道に取り組んできており、下期以降その効果も出てきましたが、厳しい市場環境に十分に適応するには至りませんでした。その結果、売上高は117億76百万円となり、前年同期比2.8%の減収となりました。

海外営業本部においては、アジア市場が回復傾向にあり、売上もやや好転してきましたが、円高の影響により受注活動が依然として低迷しております。その結果、売上高は52億78百万円となり、前年同期比30.2%の減収となりました。

工機営業本部においては、主要顧客である建機・産業車両メーカーの生産が国内・輸向け共に回復せず、各社向けの組み付け部品販売は依然として先の見えない状況が続いております。その結果、売上高は13億円となり、前年同期比54.2%の減収と大きく落ち込みました。

以上のような要因が重なり、当第3四半期までの経営成績は、売上高は183億55百万円（前年同期比18.5%減）、利益面では、営業利益5億44百万円（同31.2%減）、経常利益は6億56百万円（同24.4%減）、四半期純利益は3億70百万円（同24.9%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は136億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して10百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は122億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して15百万円の増加となりました。これは現金及び預金が3億31百万円、商品が1億22百万円、および子会社貸付金が2億円増加しましたが、売上減少が原因で受取手形が1億68百万円、および売掛金が4億1百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は13億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して5百万円の減少となりました。

負債の部では、流動負債は29億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億8百万円の減少となりました。これは主に買掛金が1億75百万円増加しましたが、未払金が97百万円、未払法人税等が84百万円および未払費用が82百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は5億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して29百万円の減少となりました。

純資産合計は100億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億48百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は73.7%となり、前連結会計年度末と比較して1.1ポイント上昇しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績につきましては、海外営業本部と工機営業本部の外的環境が想定以上には好転せず、苦戦が続いておりますが、国内営業本部が厳しい環境の中で積極的な営業施策を打ち改善に努め、順調に業績が回復しております。海外営業本部と工機営業本部の業績も底を打った感もあり、現段階で平成21年4月21日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

イ. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

ロ. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は1,289千円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,136,790	2,805,028
受取手形及び売掛金	5,953,385	6,523,108
商品	2,443,645	2,321,157
繰延税金資産	67,750	144,413
関係会社短期貸付金	200,471	—
その他	495,022	488,196
貸倒引当金	△6,982	△7,658
流動資産合計	12,290,083	12,274,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,705	106,299
機械装置及び運搬具（純額）	6,865	10,115
土地	619,325	619,325
リース資産（純額）	8,033	9,515
その他（純額）	17,271	24,917
有形固定資産合計	748,201	770,173
無形固定資産		
ソフトウェア	24,728	35,725
リース資産	16,471	6,256
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	51,328	52,111
投資その他の資産		
投資有価証券	274,740	220,158
繰延税金資産	160,801	197,844
その他	118,455	127,574
貸倒引当金	△119	△9,124
投資その他の資産合計	553,877	536,452
固定資産合計	1,353,407	1,358,737
資産合計	13,643,491	13,632,983

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,481,912	2,360,179
未払法人税等	82,568	167,148
その他	433,135	578,659
流動負債合計	2,997,617	3,105,986
固定負債		
退職給付引当金	503,770	545,484
長期預り保証金	57,313	60,168
長期未払金	16,680	8,266
その他	16,670	10,445
固定負債合計	594,434	624,365
負債合計	3,592,052	3,730,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	8,115,759	7,999,014
自己株式	△837	△837
株主資本合計	9,974,556	9,857,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,613	44,410
繰延ヘッジ損益	268	409
評価・換算差額等合計	76,882	44,820
純資産合計	10,051,439	9,902,632
負債純資産合計	13,643,491	13,632,983

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	22,525,029	18,355,334
売上原価	19,369,161	15,718,791
売上総利益	3,155,867	2,636,543
販売費及び一般管理費	2,364,917	2,092,060
営業利益	790,950	544,482
営業外収益		
受取利息	6,122	5,717
受取配当金	5,148	2,529
仕入割引	105,050	91,453
受取保険金	—	38,331
その他	17,437	21,506
営業外収益合計	133,759	159,539
営業外費用		
支払利息	203	667
売上割引	46,234	45,905
その他	10,263	1,281
営業外費用合計	56,700	47,854
経常利益	868,009	656,166
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,049
特別利益合計	—	1,049
特別損失		
事務所移転費用	3,335	—
固定資産除売却損	2,451	—
特別損失合計	5,786	—
税金等調整前四半期純利益	862,222	657,215
法人税、住民税及び事業税	324,906	194,824
法人税等調整額	43,252	91,424
法人税等合計	368,158	286,249
四半期純利益	494,063	370,966

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において、当社グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,602,440	2,495,188	2,466,215	7,563,845
II 連結売上高（千円）	—	—	—	22,525,029
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	11.1	10.9	33.6

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア・オセアニア……シンガポール、フィリピンおよび台湾  
(2) 中南米……パナマ、エクアドルおよびグアテマラ  
(3) その他の地域……中東・アフリカ、欧州および北米地域  
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,898,990	1,793,403	1,585,936	5,278,331
II 連結売上高（千円）	—	—	—	18,355,334
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	9.8	8.6	28.7

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア・オセアニア……シンガポール、フィリピンおよび台湾  
(2) 中南米……パナマ、エクアドルおよびグアテマラ  
(3) その他の地域……中東・アフリカ、欧州および北米地域  
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。